

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		敬老会開催事業		評価番号	2-2-6-1(1)	
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元氣あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
			事業	敬老会開催事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	長年にわたり社会の発展の貢献された高齢者の皆様の長寿をお祝いするとともに、感謝の気持ちを込めて、敬老会を開催し、式典、演芸等を披露します。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止としました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	1 報酬	148,100 円	0 円	0 円
	11 役務費	9,000 円	0 円	0 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	157,100 円	0 円	0 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円
		県支出金	円	円
		受益者負担金	円	円
		地方債	円	円
		その他	円	円
	一般財源	157,100 円	円	円
	事業費 計	157,100 円	0 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 健康、長寿の意識の高まりにより、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていくことで、社会参加の意欲を促進させています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していく必要があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 毎年多数の方に参加いただいているが、更に魅力あるイベントとして開催できるよう検討していく必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続してまいります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 高齢化が急速に進む昨今、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、事業を従来通り実施していく必要があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	高齢者の長寿のお祝いが目的なので、受益者からの負担は求めません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続してまいります。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)			高年齢等雇用安定事業		評価番号	2-2-6-1(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高年齢等雇用安定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地域の日常生活に密着した高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実、社会参加の促進をすることで、シルバー人材センターの活動の活性化を図るとともに、法人としての運営の効率化と、組織体制を整備するなど運営基盤の強化を図ります。					

●実施 ～DO～

事業実績	利根町シルバー人材センターが令和元年度から一般社団法人となり、組織体制の整備及び運営基盤の強化を図るため、団体に対して補助金を交付しました。なお、茨城県シルバー人材センター連合会を通じて、町の補助金と同額の国庫補助金が直接支給されています。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	1,500,000 円	1,800,000 円	2,100,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		1,500,000 円	1,800,000 円	2,100,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		1,500,000 円	1,800,000 円	2,100,000 円
事業費 計		1,500,000 円	1,800,000 円	2,100,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加の促進をすることで，シルバー人材センター活動の活性化を図ることができます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 法人としての組織体制の強化と，運営基盤の安定確立を図る必要からも今後も補助を継続します。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後の運営を進めていく中で，必要な対応が見えてくる可能性があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も更に高齢化が進む中，高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加を促進するためにも事業を継続してまいります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 法人としての組織体制の強化及び，運営基盤の安定確立を図る観点からも今後も補助を継続してまいります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者にとって働くことは，健康と生きがいを持ち，閉じこもり防止や孤独感の解消にも有効です。また，法人としての運営基盤の安定確率を図るためにも積極的に補助を行っていくことが不可欠です。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		単位老人クラブ助成事業			評価番号	2-2-6-1(3)	
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費	
					事業	単位老人クラブ助成事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	単位老人クラブの活動に対する助成金を交付することで各クラブの活動を活性化させ、そこに 関わることで高齢者の社会参加の機会を増やし、生きがいづくりと健康増進を図ります。				

●実施 ～DO～

事業業績	各単位老人クラブに助成金を交付したことで、単位老人クラブの活動を活発にし、活動に参加する会員一人ひとりが生きがいを持って活動しています。それにより、元気な高齢者が増え全体として明るい長寿社会の形成と健康づくり、社会参加の増加に繋がっています。			
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	10 需用費	円	11,880 円	14,520 円
	15 原材料費	38,000 円	39,000 円	38,000 円
	18 負担金、補助及び交付金	748,000 円	978,000 円	928,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
事業費 計		786,000 円	1,028,880 円	980,520 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	262,000 円	244,000 円	228,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	524,000 円	784,880 円	752,520 円
事業費 計		786,000 円	1,028,880 円	980,520 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 単位老人クラブへ助成金を交付することで、活発な活動を促し、高齢者の生きがい形成や社会参加の機会を増やしています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 単位老人クラブの適正かつ積極的な活動を促すにあたり、町の関与が重要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 進行する高齢化により、単位老人クラブを退会する会員もいるため、新規会員の加入促進を進めることが重要となります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 引き続き事業を継続することが重要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 単位老人クラブへの助成が目的です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各単位老人クラブは、クラブに加入している会員からの会費と、町からの助成金を財源として活動しています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 事業の継続により、単位老人クラブの活動が活発になり、結果的に高齢者の社会へ参加する機会の増加に繋がります。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名) 高齢者買い物支援事業				評価番号	2-2-6-1(4)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款 【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項 【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目 【01030102】老人福祉費
					事業 高齢者買い物支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	高齢社会が進行する中、交通手段を理由に生活必需品の買い物に不便をきたしている高齢者が、地域で安心して暮らせるよう衣料品、日用雑貨等の買い物支援を実施します。対象は、65歳以上の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方を対象に月1回程度の買い物ツアーを実施します。				

●実施 ～DO～

事業業績	令和3年	4月	6名	10月	9名	合計	69名	
		5月	中止	11月	11名			
		6月	13名	12月	13名			
		7月	12名	令和4年	1月			中止
		8月	中止	2月	中止			
		9月	中止	3月	5名			
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）			
	内訳	12 委託料	235,321 円	281,561 円	497,878 円			
			円	円	円			
			円	円	円			
			円	円	円			
			円	円	円			
			円	円	円			
事業費 計		235,321 円	281,561 円	497,878 円				
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）			
	内訳	国支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		受益者負担金	円	円	円			
		地方債	円	円	円			
		その他	円	円	円			
		一般財源	235,321 円	281,561 円	497,878 円			
事業費 計		235,321 円	281,561 円	497,878 円				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 加齢等の理由により、買い物に不便を感じてる高齢者に対して、定期的に事業を実施することでニーズの充足に繋がっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 適正に事業を推進させ、町に住む高齢者からのニーズを把握し、的確に事業へと反映させるには町の関与は不可欠です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 目的地を比較的近隣に設定し、利用者の移動に係る負担軽減を図り、開催頻度も月に1回～2回程度ではありますが、高齢者のニーズを満たしていることから現状でも成果は十分得られています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 高齢化の進行により、自動車の運転が難しくなる高齢者が増える状況を鑑みると、ますます需要は高まると予想されるので廃止の可能性は低いです。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業に使用する車両の維持費、損害保険料等の経費が最低でも必要となります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。		☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	高齢者の生きがい支援や社会性の向上を目的としているので、受益者からの負担を求めています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 今後も事業を継続することで、生活必需品の買い物に不便を感じている高齢者を支援し、そのニーズを満たし、住み慣れた地域で安心して生活できることや、事業へ参加している者同士の交流も生まれることで、孤独感の解消・社会性の向上を図ることができます。よって、高齢者の社会参加機会の拡大に直結していきます。	

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)			老人クラブ連合会助成事業		評価番号	2-2-6-1(5)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高齢者買い物支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	単位老人クラブを統括している老人クラブ連合会に助成することで、連合会の活動を促進させます。それに伴い各単位老人クラブの活動も活性化となり、参加する老人クラブの会員（高齢者）の健康増進と社会参加の向上を図ります。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	807,600 円	807,500 円	807,200 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		807,600 円	807,500 円	807,200 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	127,000 円	209,000 円	212,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		680,600 円	598,500 円	595,200 円
	事業費 計		807,600 円	807,500 円	807,200 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	老人クラブ連合会が、積極的に活動することにより、各単位老人クラブの活動も活発になっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	老人クラブ連合会の適正かつ積極的な活動を促すにあたり、町の関与が重要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	理由	現状、老人クラブ連合会が主催する行事に、各単位老人クラブから多くの会員が参加しており、高齢者の生きがい支援を促進しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	引き続き、事業を継続することが重要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	老人クラブ連合会の活動に対する助成が目的です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	各単位クラブからの年会費、県、町からの助成金を財源に活動しています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町内の各地区にある単位老人クラブの中核となる老人クラブ連合会の活動を推進することが、各単位老人クラブの活動を活性化させ、高齢者の社会参加の機会増加に繋がります。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名) 老人福祉週間記念事業				評価番号	2-2-6-1(6)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款 【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項 【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目 【01030102】老人福祉費
					事業 老人福祉週間記念事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	町内在住の方で、満88歳と満100歳の方に、長寿のお祝いと敬老の意を表し、褒状及び記念品を贈り長寿を祝うことで、健康・長寿の意識を高め、健康寿命の延伸を図ります。		

●実施 ～DO～

事業業績	町内在住の米寿（88歳）達成者に褒状及び記念品を、また、100歳達成者には、祝い金として5万円を贈呈します。 R3年度の実績 88歳 72名 100歳 5名			
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	7 報償費	840,000 円	520,000 円	610,000 円
	10 需用費	204,228 円	175,780 円	134,959 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	1,044,228 円	695,780 円	744,959 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,044,228 円	695,780 円	744,959 円
	事業費 計	1,044,228 円	695,780 円	744,959 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 健康と長寿意識の高まりにより、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていくことで、社会参加の意欲を促進させています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 高齢化が急速に進むなか、町民の健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していくことが重要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 事業の対象者は決まっているため、引き続き事業を継続することが大切です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続してまいります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費や介護給付費の抑制にも繋がることから、町として従来通り積極的に事業を実施していくことが重要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 長寿のお祝いが目적인ことから、受益者（対象者）に負担を求めることはありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえる目的で、事業を継続してまいります。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者等買い物弱者移動販売事業			評価番号	2-2-6-1(7)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高齢者等買い物弱者移動販売事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☒ その他（ ）					
事業概要	少子高齢化が進み、小売店や商業施設の衰退や交通手段の不足から、生活必需品の購入に不便を感じている高齢者等に対し、住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう食料品や日用品等の移動販売を実施します。					

●実施 ～DO～

事業業績	親族や支援者に買い物を依頼していた高齢者等が、自ら商品を手に取り、選ぶことにより、買い物の楽しさを感じながら必要なものを手に入れることができています。 また、地域住民が声を掛け合い、移動販売を利用する傾向があるため、高齢者の外出の機会を創造すると共に見守り機能も担っています。以上のことから健康保持増進や介護予防に役買っています。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	12 委託料	2,038,089 円	10,402,757 円	1,521,311 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		2,038,089 円	10,402,757 円	1,521,311 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	5,402,757 円	円
		県支出金	1,019,000 円	5,000,000 円	760,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		1,019,089 円	円	761,311 円
	事業費 計		2,038,089 円	10,402,757 円	1,521,311 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 移動販売を利用する高齢者のリピーターが増えていることや、販売日数、販売拠点の増加を望む声が上がっている。このことから移動販売への需要は高まっていると考えられます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地域性が高いことや採算を得にくい事業であることから、町が関与し、買い物弱者対策を継続的に行うことが望ましいと考えられます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 高齢化が急速に進んでおり、リピーターも増えていることから、需要は増加傾向にあります。地域の状況に合わせ、販売拠点や販売物、販売日数を見直すことで町民の充足感を高められると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が急速に進むことで、身体機能の低下や運転免許証の返納による買い物困難者の増加が予測されます。交通手段がない地域での買い物の機会は継続して提供する必要があるため、廃止、休止はできないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある サービスの質や事業の維持向上を図る観点から現在の事業費は必要なコストと考えられます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者等が住み慣れた地域で、健康かつ安心して暮らせるまちづくりを推進するためにも、以下を実施します。 ・冷蔵・冷凍機能を有した車両の導入により、取り扱い品目の幅が広がり利便性が向上したことを一層周知し、利用者数の増加を図ります。 ・日常の買い物に困っている高齢者等に対して、移動販売の認知度を高めるため、周知・街宣方法の再検討やSNSを活用した情報拡散を行います。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		シルバーカー購入補助事業			評価番号	2-2-6-1(8)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	シルバーカー購入補助事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	16件×5,000円＝80,000円の補助金を交付しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	115,000 円	95,000 円	80,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		115,000 円	95,000 円	80,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	115,000 円	95,000 円	80,000 円
	一般財源		円	円	円
事業費 計		115,000 円	95,000 円	80,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 高齢者の歩行を補助するシルバーカーを使用することで、外出する機会が増加します。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町に住む高齢者を対象としているので、町が事業の主体とすることが妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 町の広報紙を通じて、町民に広く周知できています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 事業の継続が重要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 一律の補助金を交付することが目的です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 シルバーカー購入費の一部として、町で補助金を交付するものです。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 シルバーカーを使用することで、高齢者の歩行を容易にし、生活の行動範囲が広がり、生きがいつくりと健康の向上が大いに期待出来ます。結果として高齢者の福祉増進に繋がります。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)			愛の定期便事業		評価番号	2-2-6-2(1)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援			目	【01030102】老人福祉費
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	13	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	65歳以上の一人暮らしの方を対象に、安否の確認及び孤独感の解消を図ることを目的として、隔週で乳製品を手渡しで配布します。					

●実施 ～DO～

事業業績	65歳以上の一人暮らし高齢者の方を対象。 乳製品（ヤクルト）を隔週１回（７本）手渡しにより配布。				
	R1	利用者数	26名		
	R2	利用者数	29名		
	R3	利用者数	29名		
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	12 委託料	277,780 円	227,255 円	350,364 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		277,780 円	227,255 円	350,364 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		277,780 円	227,255 円	350,364 円
事業費 計		277,780 円	227,255 円	350,364 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 日常生活の見守り（安否確認）を行うことで、高齢者の方が安心して暮らせる地域づくりに貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 高齢化が急速に進む中、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、町が積極的に関与し、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいきます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 乳製品の配布だけではなく、別な手法も取り入れた安否確認の手段も今後検討していく必要もあります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 高齢化が進む中、安心して暮らせる地域づくりに取り組むことから、引き続き事業を継続していきます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 一人暮らしの高齢者は今後増えていくことから、事業費も伸びていくことが予想されます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢化が進む中、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいきます。 ただし、安否確認の別な手段についても今後検討していく必要もあります。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)			緊急通報体制等整備事業		評価番号	2-2-6-2(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援			目	【01030102】老人福祉費
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	3	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	65歳以上の病弱な独居高齢者，65歳以上の病弱な高齢者のみの世帯を対象に，専用の電話機を貸与し，急病・事故等の緊急事態に即座に対応，援助します。					

●実施 ～DO～

事業 業績	新規導入台数：6台 機種変更台数：1台 利用総台数：65台				
支 出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内 訳	10 需用費	22,029 円	5,980 円	31,848 円
		11 役務費	122,611 円	151,171 円	125,927 円
		17 備品購入費	385,206 円	323,950 円	194,370 円
		18 負担金、補助及び交付金	103,000 円	119,000 円	111,000 円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		632,846 円	600,101 円	463,145 円
財 源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内 訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	632,846 円	600,101 円	463,145 円
	事業費 計		632,846 円	600,101 円	463,145 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 独居高齢者の増加により、急激な体調の変化や転倒、火災等の緊急事態に対応できない方が専用端末を用いることで消防に通報することが容易となります。設置することで緊急時に対する不安が解消され、QOLの向上にも貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 住民の個人情報を扱う事業であるため、守秘義務を厳守する必要があり、公平平等な運用が求められるため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 緊急通報システムに関する知識が民生委員全体で均等化されていないため、地区により設置率に差が出ているので、民生委員に対して事業の詳細の再周知を行うことで、潜在的ニーズの創出が期待されます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 高齢独居世帯が減少する見込みがなく、一定の需要が保たれているため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 取り外した機器を積極的に流用することで短期的には取付件数を保ちつつコストを削減できる可能性はありますが、長期的には流用機器のストックが無くなるため、削減は困難と考えられます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由 病弱な独居高齢者が対象となっているため、経済的余裕がない方が多く、機器設置までの費用負担を頂かないことが適切と考えられます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 事業の趣旨や目的を抜本的に変更することなく、成果が上がっています。 病弱な独居高齢者が対象であることから今後も一定のニーズが見込まれることから、現状通り事業を継続することが妥当であると判断します。

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業				評価番号	2-2-6-3(1)	
担当課		保健福祉センター	係	いきがい支援係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080303】一般介護予防事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進				目	【08030301】一般介護予防事業費	
						事業	一般介護予防事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	21	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～D0～

事業業績	運動機能向上については、身体の状態にあわせて3つの事業（健脚くらぶ・はつらつトレーニング・フリートレーニング）を実施しました。参加延人数：2,624人。 口腔機能向上については、個別相談、集団教室を実施しました。参加延人数：47人。 認知機能向上については、個別相談、音楽療法を実施しました。参加延人数：273人。 機能回復訓練については、個別の訓練を実施しました。参加延人数：31人。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	1 報酬	1,669,200 円	1,800,245 円	2,233,818 円
		3 職員手当等	円	75,757 円	256,319 円
		4 共済費	22,037 円	188,854 円	414,522 円
		7 報償費	1,428,796 円	1,183,902 円	1,124,752 円
		11 役務費	191,149 円	81,064 円	125,920 円
		その他	579,059 円	23,322 円	26,075 円
	事業費 計		3,890,241 円	3,353,144 円	4,181,406 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	778,048 円	670,628 円	836,281 円
		県支出金	486,280 円	419,143 円	522,675 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,575,548 円	1,324,491 円	1,651,654 円
		一般財源	1,050,365 円	938,882 円	1,170,796 円
	事業費 計		3,890,241 円	3,353,144 円	4,181,406 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 介護予防のための取組を日常習慣に取り入れることで、生活機能の維持向上につながり、要支援・要介護状態になることを予防することができていることから、事業目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 委託先がないことから、町が実施主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 多種の一般介護予防事業を実施しています。現状を維持するとともに、さらなる周知啓発により参加人数を増やし、積極的に介護予防に取り組む人を増やすことで、健康寿命を延ばすことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 介護予防のために生活機能向上の取組は重要であり、継続が必要な事業であることから、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 事業費は主に、教室や講演会の講師謝礼です。これらの講師は専門性が高く必要な人材であることから、コストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 一人100円の受益者負担は、保健福祉センター利用料としているため適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 介護予防は、運動・栄養・口腔・認知機能等が密接に関わっているため単独で実施するよりも、一体となって行われる方が効果が高いとされています。将来的には介護予防事業を複合的に実施することが課題であると考えます。

●基本情報

事業名(取組名)		認知症サポーター養成事業			評価番号	2-2-6-3(2)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進				目	【08030102】任意事業費
						事業	認知症サポーター養成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	認知症になっても、住み慣れた地域でその人らしく長く生活できるために、認知症を正しく理解し、正しい対応ができ、温かく見守れる方（認知症サポーター）を育てる事業です						

●実施 ～D0～

事業業績	認知症サポーター養成講座実施 ・ 中学2年生を対象に3クラス85名 ・ 新型コロナ感染防止のため、一般住民を対象にした講座は実施できませんでした。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	33,208 円	19,221 円	32,510 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		33208 円	19221 円	32510 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	12,785 円	7,400 円	12,516 円
		県支出金	6,392 円	3,700 円	6258 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	6,392 円	3,700 円	6258 円
	一般財源		7,639 円	4,421 円	7478 円
事業費 計		33208 円	19221 円	32510 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 認知症サポーターが増えることで、認知症の方を地域でささえる支援者が増える
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 全国的に町が主体となって実施する内容である。実施にあたり、町民や関係者の協力で実施している。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 基本の講座は継続していくが、対象や開催方法は検討する余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 全国的に実施を推進している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 指導スタッフ等は認知症について学んだボランティアの協力を得て実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者や認知症の方が今後も増える見込みであることから、地域の方々の理解や協力は必要です。養成講座を今後も継続が必要です。

●基本情報

事業名(取組名)		認知症総合支援事業			評価番号	2-2-6-3(3)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進				目	【08030105】認知症総合支援事業
						事業	認知症総合支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	28	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりの実施する。 認知症地域支援推進員を町内に配置し相談窓口の拡大や認知症に関する地域づくりを町と協働で実施する。						

●実施 ～D0～

事業業績	認知症の病気や対応について、広報とねに毎月記事を掲載。 地域の講座は新型コロナ感染拡大防止の影響により開催できず。 認知症地域支援推進員は町内2カ所の委託事業所に委託し、4カ所を相談窓口設置継続。 地域づくりについては認知症当事者の活動を検討するチームオレンジコーディネーターを4名養成した。						
支出			令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	7 報償費	30,000 円	円	0 円		
		8 旅費	7,920 円	円	円		
		10 需用費	2,703 円	2,918 円	15,125 円		
		12 委託料	480,000 円	492,000 円	492,000 円		
		18 負担金、補助及び交付金	78,000 円	円	円		
			円	円	円		
事業費 計		598,623 円	494,918 円	507,125 円			
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	230,470 円	190,543 円	195,243 円		
		県支出金	115,235 円	95,271 円	97,621 円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	252,918 円	95,271 円	97,621 円		
	一般財源		円	113,833 円	116,640 円		
事業費 計		598,623 円	494,918 円	507,125 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 認知症相談や支援を必要とする方が増えているので、相談対応や啓発、地域づくりの体制づくりに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町だけでは十分な活動は困難なので、町が主体となり地域の関係者と共に活動を進める必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 活動内容については、他の地域包括ケアシステム構築に関わる事業と情報を共有し、内容を検討することも必要。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 高齢化が進む中、認知症の方やその家族も増加していくため、継続した事業展開が必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 経験豊かな施設職員による協働実施、身近な問題として質の高い具体的な支援となっているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も地域の認知症地域支援推進員による認知症の相談支援を今後も継続し、充実させていくこと、認知症ご本人の地域でのQOLの向上、住民への啓発活動など、認知症地域支援推進員と協働で進めます。

●基本情報

事業名(取組名)		第1号訪問事業			評価番号	2-2-6-3 (4)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費
						事業	第1号訪問事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ 給付管理 ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・生活支援サービス事業として、訪問型独自サービス（ホームヘルプサービス）を提供してる。						

●実施 ～D0～

事業業績	事業対象者及び要支援認定者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（ホームヘルプサービス）を提供している。8事業所利用 380件（年間） 令和2年度から住民主体の訪問型サービスBを実施しますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため支援者を養成する研修が実施できず現状維持の実施状況です。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	8,574,411 円	8,374,825 円	7,446,295 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		8,574,411 円	8,374,825 円	7,446,295 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	1,714,882 円	1,674,965 円	1,489,259 円
		県支出金	1,071,801 円	1,046,853 円	930,786 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	3,472,638 円	3,308,055 円	2,941,285 円
	一般財源		2,315,090 円	2,344,952 円	2,084,965 円
事業費 計		8,574,411 円	8,374,825 円	7,446,295 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 第1号訪問事業により介護予防支援に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が主体の事業で、介護サービス事業事業所を指定して訪問型独自サービスを提供しています。訪問型サービスBについては、補助金を交付しています
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 要支援1・2、事業対象者が介護予防のための生活支援を受けることができるよう、今後も町独自の訪問型サービスの提供を継続します。

●基本情報

事業名(取組名)		第1号通所事業			評価番号	2-2-6-3 (5)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費
						事業	第1号通所事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・日常生活支援事業で、事業対象者及び要支援者が利用できる介護予防教室の開催や、通所型独自サービス（デイサービス）を提供します。						

●実施 ～D0～

事業業績	予防給付相当サービス（デイサービス）とサービスC（短期集中型運動機能改善）の二種類を実施。事業対象者及び要支援者のうち、運動機能向上が必要な者に提供し、自立を支援します。 予防給付相当サービス（デイサービス） 5事業所907件 サービスC（短期集中型運動機能改善） 2事業所委託 利用者 実28人（ 延178人）						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）		令和2年度（実績）		令和3年度（実績）
	内訳	7 報償費		円	25,000	円	円
		10 需用費	29,901	円	0	円	円
		12 委託料	1,428,800	円	844,000	円	932,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	19,025,031	円	20,521,015	円	23,403,552 円
				円		円	円
			円		円	円	
事業費 計		20,483,732	円	21,390,015	円	24,335,552 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）		令和2年度（実績）		令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	4,096,746	円	4,278,003	円	4,867,110 円
		県支出金	2,560,466	円	2,673,751	円	3,041,944 円
		受益者負担金		円		円	円
		地方債		円		円	円
		その他	8,295,913	円	8,449,055	円	9,612,543 円
		一般財源	5,530,607	円	5,989,206	円	6,813,955 円
事業費 計		20,483,732	円	21,390,015	円	24,335,552 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 第1号通所事業及び介護予防運動教室（委託）を行い、適切な利用により自立した日常生活の支援を図ります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、介護予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図ります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 通所型サービスについては、町独自のサービスとして、適切に利用できるよう事業所の指定を継続。また、地域の実情に合わせてサービス内容を関係事業と検討して、地域のニーズに合った通所型サービスを提供します。

●基本情報

事業名(取組名)		第1号介護予防支援事業			評価番号	2-2-6-3 (6)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進				目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費
						事業	第1号介護予防支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	総合事業の介護予防ケアマネジメント費用。地域包括支援センターまたは居宅介護支援事業所（委託）がケアプランを作成し介護予防を支援します。						

●実施 ～D0～

事業業績	介護給付費の一部を町の地域支援事業に移行することで、今後も増え続けることが予想される介護給付費の削減につながっている。要支援認定者及び事業対象者が総合事業のサービスが利用できるように、対象者に地域包括支援センターまたは委託の居宅介護支援事業所が予防プランを作成し、介護予防を推進しました。						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	3,645,501 円	3,901,092 円	4,179,937 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	事業費 計		3,645,501 円	3,901,092 円	4,179,937 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	729,100 円	780,218 円	835,987 円		
		県支出金	455,687 円	487,636 円	522492 円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	1,439,972 円	1,540,930 円	1,651,074 円		
	一般財源		1,020,742 円	1,092,308 円	1,170,384 円		
事業費 計		3,645,501 円	3,901,092 円	4,179,937 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 第1号介護予防支援事業により予防支援に努めた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険法により町が主体の事業で、サービスについては一部民間事業所委託して適正な実施を図った。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 急速な高齢化に伴い、人員体制の増員等について検討を行い、適正なサービス及び質の向上を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 介護保険法に基づく事業のためです。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 要支援1、2、事業対象者の介護予防支援事業の対象者はまだ増える見込みであり、今後もケアマネ難民を出さないよう地域包括支援センター直接担当と居宅支援事業所への委託の両方に対応し、介護予防に努める。利根町近隣もケアマネジャー不足であり、予防ケアマネジメントの適切な対応には人員の増員検討が必要。令和2年度から多職種の情報連携ツールとして電子@連絡帳を本格導入したので、今後はその活用促進に努め業務の一部効率化も図ります。

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業（普及啓発事業）				評価番号	2-2-6-3(7)	
担当課		保健福祉センター	係	いきがい支援係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080303】一般介護予防事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進				目	【08030301】一般介護予防事業費	
						事業	一般介護予防事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	21	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（					

●実施 ～D0～

事業 業績	運動機能向上については、身体の状態にあわせて3つの事業（健脚くらぶ・はつらつトレーニング・フリースレーニング）を実施しました。参加延人数：2,624人。 口腔機能向上については、個別相談、集団教室を実施しました。参加延人数：47人。 認知機能向上については、個別相談、音楽療法を実施しました。参加延人数：273人。 機能回復訓練については、個別の訓練を実施しました。参加延人数：31人。					
	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	支出	内 訳	1 報酬	1,669,200 円	1,800,245 円	2,233,818 円
			3 職員手当等	円	75,757 円	256,319 円
4 共済費			22,037 円	188,854 円	414,522 円	
1 報酬			1,428,796 円	1,183,902 円	1,124,752 円	
11 役務費			191,149 円	81,064 円	125,920 円	
その他			579,059 円	23,322 円	26,075 円	
事業費 計			3,890,241 円	3,353,144 円	4,181,406 円	
財 源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内 訳	国支出金	778,048 円	670,628 円	836,281 円	
		県支出金	486,280 円	419,143 円	522,675 円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	1,575,548 円	1,324,491 円	1,651,654 円	
		一般財源	1,050,365 円	938,882 円	1,170,796 円	
	事業費 計		3,890,241 円	3,353,144 円	4,181,406 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	介護予防のための取組を日常習慣に取り入れることで、生活機能の維持向上につながり、要支援・要介護状態になることを予防することができていることから、事業目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	委託先がないことから、町が実施主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	理由	多種の一般介護予防事業を実施しています。現状を維持すると共に、さらなる周知啓発により参加人数を増やし、積極的に介護予防に取り組む人を増やすことで、健康寿命を延ばすことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	介護予防のために生活機能向上の取組は重要であり、継続が必要な事業であることから、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	事業費は主に、教室や講演会の講師謝礼です。これらの講師は専門性が高く必要な人材であることから、コストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	一人100円の受益者負担は、保健福祉センター利用料としているため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 介護予防は、運動・栄養・口腔・認知機能等が密接に関わっているため単独で実施するよりも、一体となって行われる方が効果が高いとされています。将来的には介護予防事業を複合的に実施することが課題であると考えます。

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業費（介護予防対象者把握事業）			評価番号	2-2-6-3(8)
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030301】一般介護予防事業費
					事業	一般介護予防事業費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和 25 年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	要支援及び要介護状態に陥るリスクとなる前に、生活機能が低下している人を早期発見することで、早期介入することが可能となり、結果介護給付費の抑制に寄与することを目的として実施。		

●実施 ～D0～

事業業績	をに65歳から80歳以下の者を対象に生活機能チェックを郵送で実施した。心身の生活機能低下の可能性あるも方を把握し、昨日改善に取り組んでいただく支援をした。				
	生活機能チェック対象者 5200名				
	生活機能チェック実施者 3255名 (回収率 62.5%)				
	介護予防対象者 928人 29.1%				
支出	主な歳出の節		令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)
	内訳	11 役務費	669,417 円	794,426 円	904,999 円
		12 委託料	1,632,312 円	1,937,650 円	2,123,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		2,301,729 円	2,732,076 円	3,027,999 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)
	内訳	国支出金	460,345 円	546,415 円	605,599 円
		県支出金	287,716 円	341,509 円	378,499 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	909,182 円	1,079,169 円	1,196,058 円
		一般財源	644,486 円	764,983 円	847,843 円
	事業費 計		2,301,729 円	2,732,076 円	3,027,999 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 高齢者の生活機能低下を早期に把握し、介護予防に取り組む機会を作ることで、要介護状態を未然に防ぐことができる
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 高齢化が進んでいるので、早期の介護予防は介護きゅう日の抑制に寄与するため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 高齢者が多く、要介護認定者も増加しているため、今後も把握事業の継続とその後の充実した取り組みは必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 高齢者が急速に進むため、今後も介護給付費が増加することが予想され、介護予防の啓発や実施に繋げる手段をして重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者が多く、要介護者認定者数も増加しているため介護予防事業は重要になってくるが、現在の簡易なチェック票で大人数を一度に確認できる現在の方法は妥当であり、今後も継続が必要です。

●基本情報

事業名(取組名)		総務費			評価番号	2-2-6-4(1)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費
						事業	総務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を行う総合機関であり、その運営事務費です。						

●実施 ～D0～

事業業績	専門職と介護支援専門員が、総合相談事業、介護予防ケアマネジメント事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業を実施し、地域包括ケアシステムの充実に取り組みました。							
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）		令和2年度（実績）		令和3年度（実績）	
	内訳	2 給料	12,095,000 円		12,411,600 円		12,042,800 円	
		3 職員手当等	8,400,620 円		8,860,620 円		8,597,863 円	
		4 共済費	3,887,327 円		4,065,774 円		3,980,119 円	
		12 委託料	499,656 円		504,240 円		504,240 円	
		13 使用料及び賃借料	2,101,484 円		1,999,488 円		1,902,818 円	
		その他	380,153 円		437,369 円		565,233 円	
	事業費 計		27,364,240 円		28,279,091 円		27,593,073 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）		令和2年度（実績）		令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金	10,535,232 円		10,887,450 円		10,623,333 円	
		県支出金	5,267,616 円		5,443,725 円		5,311,666 円	
		受益者負担金	円		円		円	
		地方債	円		円		円	
		その他	5,267,616 円		5,443,725 円		5,311,666 円	
		一般財源	6,293,776 円		6,504,191 円		6,346,408 円	
	事業費 計		27364240 円		28279091 円		27,593,073 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 人員及び業務体制等を整備することで、地域包括支援センターの適正な運営と機能強化を図ります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険法に基づく事業のためです。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 急速な高齢化に伴い、人員配置等について検討を行い、適正なサービス及び質の向上を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 介護保険法に基づく事業のためです。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 急速な高齢化に伴い、人員体制の増員等について検討が必要な段階です
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を継続するとともにその充実を図ります。複雑多岐にわたるケースも増え、また介護予防ケアマネジメント数も増え、対応の充実を図るために適切な人員配置を検討する必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		家族介護教室事業			評価番号	2-2-6-4(2)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030102】任意事業費
						事業	家族介護教室事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	要介護者等を介護する家族等に対し、介護知識、技術の習得、または外部サービスの利用方法の習得について支援します。				

●実施 ～D0～

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護教室の開催できませんでした。関心のある人が活用できるように、介護方法について冊子を配布用150部 公共機関に設置しました。				
支出	内訳	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
		7 報償費	30,000 円	0 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		30000 円	0 円	0 円
財源	内訳	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
		主な歳入の科目			
		国支出金	11550 円	0 円	0 円
		県支出金	5775 円	0 円	0 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
	その他	5775 円	0 円	0 円	
一般財源		6900 円	0 円	0 円	
事業費 計		30000 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 コロナ禍で開催できませんでしたが、当事者支援のみでなく、家族介護者への支援を実施することで当事者に対する包括的な支援を図るものです。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険法に基づく町が実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 講演会等の内容や開催時期の見直しを行い、参加者の増加を図ります。コロナ禍においては、状況に合わせた開催方法の検討が必要です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 要介護者等が急速に増加する中で、家族へ生じる介護負担は不変的なものであり、その支援は必要不可欠である点から事業の継続を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 総合相談事業との連携により、家族介護者に対する個別相談機能の向上を図ります。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 家族介護者を取り巻く社会環境の変化等に伴い、家族介護者の抱える不安や課題も変化することから、家族介護者のニーズを的確に把握し講演会等の内容について検討を図ります。

●基本情報

事業名(取組名)		生活支援体制整備事業			評価番号	2-2-6-4(3)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030104】生活支援体制整備事業費	
					事業	生活支援体制整備事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	27	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備します。						

●実施 ～D0～

事業業績	利根町の高齢者の生活支援等を推進するためのネットワーク（協議体）による検討や生活支援コーディネーターによる活動を通じて、新たな高齢者の生活支援サービスが創出され、従来の介護保険サービス等に加え、高齢者のサービス利用における選択肢が増えています。 新たな高齢者の生活支援サービスの中には、実施主体が住民により構成される団体もあり、地域の住民同士による支え合い体制の推進に繋がっています。						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	10 需用費	0 円	0 円	0 円		
		11 役務費	6,312 円	4,000 円	0 円		
		18 負担金、補助及び交付金	1,200,000 円	1,200,000 円	1200000 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	事業費 計		1206312 円	1204000 円	1200000 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	464,430 円	463,540 円	462,000 円		
		県支出金	232,215 円	231,770 円	231000 円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	232,215 円	231,770 円	231000 円		
	一般財源		277,452 円	276,920 円	276000 円		
事業費 計		1206312 円	1204000 円	1200000 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 地域包括ケアシステムの構築に向けて事業を推進しているためです。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険法に基づく、町が実施する事業のためです。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 現在の協議体（第1層）に限らず、地域に協議体（第2層）を増やすことで、より地域に密着した生活支援サービスの創出や地域づくりの検討が可能となります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 要介護者等の急速な増加の中で、地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 県や生活支援コーディネーターと連携し、活動しやすい協議体の形態の見直しを初め、地域の現状把握及び課題分析を行い、新たな生活支援サービスの創出や既存のサービスの見直しを図ります。

●基本情報

事業名(取組名)		地域ケア会議推進事業			評価番号	2-2-6-4(4)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030106】地域ケア会議推進事業	
					事業	地域ケア会議推進事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築をつなげることを目的とした事業です。						

●実施 ～D0～

事業業績	ケアマネジャーからの相談を多数受けた中から、個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域の課題抽出を行いました。 会議数 1件 参加者9名						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	7 報償費	12,500 円	円	9,000 円		
		11 役務費	650 円	650 円	780 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	事業費 計		13150 円	650 円	9780 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	5,063 円	250 円	3,765 円		
		県支出金	2,531 円	125 円	1882 円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	2,531 円	125 円	1882 円		
	一般財源		3,025 円	150 円	2251 円		
事業費 計		13150 円	650 円	9780 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 多職種参加による個別困難事例の検討、介護支援専門員のケアマネジメント支援、地域課題の把握などを実施しました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険法で町が主体で実施する事業です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 地域包括支援センターは高齢者の事例を対象に個別困難事例の検討及び課題の解決に関する地域の課題抽出や政策形成まで実施します
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 これからも件数を重ね、地域課題を把握し、地域包括ケアシステムの構築に努める必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 統廃合はないが、地域ケアサービス調整会議や協議体、地域包括支援センター運営協議会の連携などは考えられます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 関係者の協力で実施しているので、これ以上の削減は無いです。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☒ 連携
	【理由】 地域ケア会議の実施方法について、関係する介護支援専門員に事例提供等協力を受け、個別困難事例のみでなく、地域課題の抽出までできるような仕組みを目指して継続し、生活支援体制整備事業や地域ケアサービス調整会議等と連携して、地域ケアシステム構築及び充実に図ります。

●基本情報

事業名(取組名)		在宅医療・介護連携推進事業			評価番号	2-2-6-5(1)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			目	【08030103】在宅医療・介護連携推進事業費	
					事業	在宅医療・介護連携推進事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業です。（平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施しています。）						

●実施 ～D0～

事業業績	ア) 地域医療・介護の資源把握は取手市医師会「在宅いきいきネット」掲載 イ) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 ウ) 切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ) 医療・介護の情報共有の支援 ICT連携ツール活用 多職種連携シート、入退院時マニュアルの活用促進 オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 取手市医師会事務局に相談センター設置 カ) 医療介護関係者の研修開催 キ) 地域住民家の普及啓発 シンポジウムや講演会開催 ク) 在宅医療介護連携に関する関係市町の連携						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	12 委託料	762,971 円	864,608 円	829,136 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	事業費 計		762971 円	864608 円	829136 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	293,743 円	332,874 円	319,217 円		
		県支出金	146,871 円	166,437 円	159608 円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	146,871 円	166,437 円	159608 円		
	一般財源		175,486 円	198,860 円	190703 円		
事業費 計		762971 円	864608 円	829136 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 関係市町との協力と郡市医師会との連携については、統合できるものではありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定している。必要な内容の実施は今後必要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で 医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実を図る。コロナ渦においても、事業が実施できる方法を取り入れていく。また、情報連携支援ツールに導入や利用の促進にも取り組みます。

●基本情報

事業名(取組名)		在宅医療・介護連携推進事業			評価番号	2-2-6-5(2)	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実				目	【01030102】老人福祉費
						事業	在宅医療・介護連携推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業です。（平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施しています。）						

●実施 ～D0～

事業業績	ICT連携ツール（いきいきiネット）導入により、医療と介護の連携の推進を図った。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	12 委託料	円	240,984 円	239,440 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		0 円	240984 円	239440 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	240,984 円	239440 円
事業費 計		0 円	240984 円	239440 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 関係市町との協力と郡市医師会との連携については、統合できるものではありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定している。必要な内容の実施は今後も必要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で 医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実を図る。情報連携支援ツールに導入や利用の促進により迅速にかつ適切なサービス提供に取り組めます。